

# APIR Trend Watch No. 33

## データからみた日本とオーストラリアの観光産業の現状

森 剛志・MILES NEALE

### はじめに

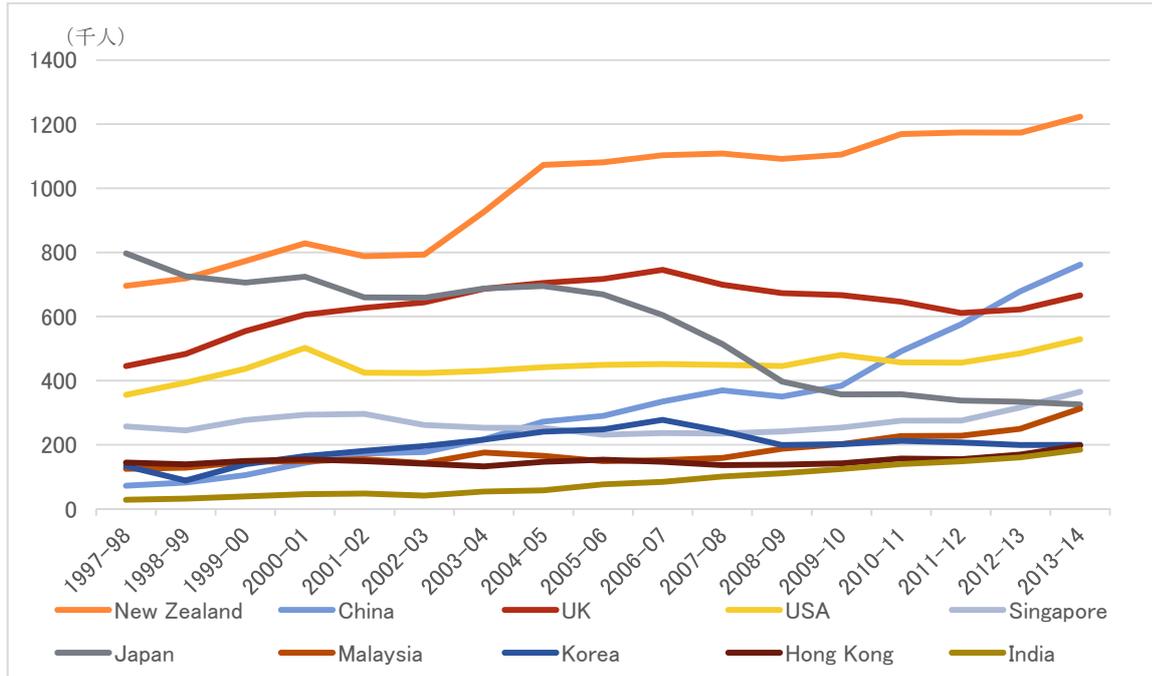
オーストラリアは、日本にとって観光政策上、重要な国である。日本政府観光局（JNTO）によれば、2014年の訪日観光客の訪日人数は、上位から順に、①台湾(2,830千人)、②韓国(2,755千人)、③中国(2,409千人)、④香港(926千人)、⑤アメリカ(892千人)、⑥タイ(658千人)、次いでオーストラリアは(303千人)7位に入る。また、JNTOの「訪日外国人の消費動向年次報告書(平成26年)」によると、オーストラリア人訪日客の平均支出総額は、実に第2位である。つまり、訪日客数、支出額共に多い国である。逆に、オーストラリアには、どの国の観光客が多いのか。表-1は、2013-14年の国・地域別「オーストラリアへの訪問客ベスト10」をまとめたものである。ニュージーランドをはじめ、アジア・太平洋の近隣諸国から観光客が多く、また、中国やイギリスやアメリカからも多いことがわかる。更に現在のベスト10の国・地域の訪問客数の推移を図-1にまとめた。漸減している日本とは対照的に、中国・インドからの訪問客数は漸加している。

表-1 オーストラリアへの訪問客ベスト10

2013-14	単位：千人
1 ニュージーランド	1223.0
2 中国	761.3
3 イギリス	665.7
4 アメリカ	528.9
5 シンガポール	365.3
6 日本	325.2
7 マレーシア	312.3
8 韓国	199.4
9 香港	197.9
10 インド	184.6

出所：Australian National Accounts：Tourism Satellite Account(2013-2014)より筆者作成。

図一 1 オーストラリアへの訪問客数の推移（ベスト10）



出所：Australian National Accounts : Tourism Satellite Account(2013-2014)より筆者作成。

図表は、オーストラリア政府の公開している旅行・観光サテライト勘定（Tourism Satellite Account、以下 TSA）のデータにより作成した。日本の観光庁も、TSA を公表している。TSA とは、国民経済計算（SNA）のサテライト勘定のひとつである。国民経済計算（SNA）は一国全体のマクロの経済状況を体系的に明らかにしたもので、サテライト勘定は、ある経済活動（ここでは、旅行・観光分野）を経済分析のために中枢体系とは別勘定として推計する勘定である。

TSA は UNWTO（世界観光機関：World Tourism Organization）が提示する国際基準に基づき作成されている。フランスをはじめ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどの 75 か国で導入され、観光政策に活用されている。観光が一国全体にどのような経済効果を及ぼすか、知見を広める重要なデータである。

ただし、各国政府が公表しているデータは、観光産業の直接経済効果（Direct tourism contribution）のみを扱ったものであったり、あるいは、直接効果と間接効果および誘発効果を含めた全体的効果を提示しているものであったりと様々であり、容易には比較できない

しかし、世界旅行ツーリズム協議会（WTTC：World Travel and Tourism Council）のホームページには、世界各国の TSA 統計が同じ基準でまとめられている。今回は、WTTC で示されたデータを用いて、日本とオーストラリアとの比較を行なう。WTTC のデータを整理し、日本とオーストラリアとの比較をまとめ、表-2 に示した。

表-2 TSA データに基づく直接・全効果 (2014)

	日本	オーストラリア
観光の GDP への貢献度 (直接効果)	2.4% (世界 127 位)	2.7% (世界 118 位)
観光の GDP への貢献度 (全効果)	7.5% (世界 117 位)	10.1% (世界 80 位)
観光産業就業者 (直接効果) (単位: 人)	1.8% 1,152,500 (世界 123 位)	4.4% 504,500 (世界 61 位)
観光産業就業者 (全効果) (単位: 人)	7.0% 4,441,500 (世界 123 位)	12.2% 1,416,000 (世界 61 位)
総輸出に占める外国人観光客支出の割合	2.3% (世界 160 位)	6.4% (世界 108 位)
総投資額に占める観光投資の割合	3.1% (世界 139 位)	4.7% (世界 94 位)

注: 世界旅行ツーリズム協議会 (WTTC) の提供する TSA 統計に基づいて整理した。

日本とオーストラリアの観光産業の直接的な GDP への貢献度はそれほど変わらないものの、全効果はオーストラリアの方が大きく上回っており、GDP の 1 割強を占めている。これは、観光産業のすそ野はオーストラリアが大きいことを意味する。更に、観光産業の就業者比率はオーストラリアが大きいことも表している。外国人観光客支出は輸出としてカウントされるが、総輸出に占める外国人観光客支出の割合もオーストラリアが大きく上回る。外国人観光客支出の世界平均割合は 5.7% で、日本は世界平均を大きく下回っている。最後に、観光投資の比率であるが、こちらもオーストラリアが大きい。以上のことから、オーストラリアは日本に比べて、観光産業については先行していると言えよう。しかしながら、世界ランキングをみると、両国ともまだまだ、のびしろが大きいのが実態である。

表-3 TSA データに基づく金額ベースでの直接・全効果 (2014) <sup>1</sup>

	日本	オーストラリア
観光の GDP への貢献額 (直接効果)	1124 億ドル (約 13.49 兆円) (世界 4 位)	386 億ドル (約 4.63 兆円) (世界 12 位)
観光の GDP への貢献額 (全効果)	3431 億ドル (約 41.17 兆円) (世界 4 位)	1457 億ドル (約 17.48 兆円) (世界 11 位)
インバウンド観光客支出 (観光総生産に占める割合)	186 億米ドル (約 2.23 兆円) (世界 22 位) 8.2%	188 億米ドル (約 2.26 兆円) (世界 21 位) 18.7%
レジャー旅行 (vs ビジネス旅行)	66.5%	83.5%

注: 世界旅行ツーリズム協議会 (WTTC) の提供する TSA 統計に基づいて整理した。

<sup>1</sup> ここでは 1 ドル = 120 円を使用。

## 日本観光産業の本当の力

多くの世界ランキングは、日本の観光産業の本当の実力を示せてはいない。なぜなら、小さな国の観光産業が世界ランキングに影響しているからである。小さな国（マカオ、イギリス領ヴェージン諸島、アルバなど）では当然、第一次および第二次産業の規模が小さく、観光地として魅力的な国であるならば、観光産業の貢献度が非常に高くなる。表-3 は、TSA データに基づいて金額ベースでの直接・全効果等を整理したものである。他の産業の規模も大きい日本の観光産業の貢献度が 2.3% で小さく見えるが、金額ベースでは、観光の GDP 貢献額（全効果）は 3431 億米ドル（約 41.17 兆円）で世界 4 位である。また、観光投資総額は 316 億米ドル（約 3.72 兆円）で世界 6 位である<sup>2</sup>。要するに、観光は日本の経済に大きな影響を与えている力強い産業である。しかし、高い GDP 貢献額と投資額は日本の観光産業の順調な成長を示しているに限らない。

## 日本観光産業の問題点

現在、日本の観光産業の最も大きな問題点は、訪日外国人観光客支出の少なさである。WTTC の TSA 統計によると、2014 年度に訪日外国人観光客支出が 186 億米ドル（約 2.23 兆円）であったが、これは世界 22 位である。オーストラリアの観光の GDP への貢献（1,457 億米ドル[17.48 兆円]）は日本の半分以下であるが、オーストラリアのインバウンド観光客支出は 188 億米ドル（約 2.26 兆円）で、日本を上回っている。また、日本のインバウンド観光客の支出は観光総生産の 8.2% を占めており、国内観光客の支出が観光総生産の 91.8% を占めている。一方、オーストラリアのインバウンド観光客の消費は観光総生産の 18.7% を占め、日本を大きく上回る。以上のことから、オーストラリアでは外国人観光客の消費が観光総生産において、やや大きい割合を占めているが、日本の観光総生産に最も貢献しているのは、実は国内旅行者の消費といえる。当然、国内旅行者より訪日外国人観光客のもたらす消費の方が経済成長に直結するため、インバウンドの観光客数とその消費を増やす必要があるといえよう。

「観光立国」を目指す日本にとって、もうひとつの重要な課題は「娯楽旅行」の割合を高めることである。2014 年の娯楽旅行の支出は、観光総生産の 66.5%（15.94 兆円）で、ビジネス旅行（出張など）が 33.5%（8.02 兆円）を占めた。一方、オーストラリアの娯楽旅行の支出割合は 83.5% と、ビジネス旅行 16.5% を大きく上回る。娯楽目的の旅行者は、娯楽施設を訪れて大きく消費するため、娯楽旅行を増加させることは、より観光総生産の成長を促すと考えられる。

最後に、観光産業就業者の需要と支給の問題について指摘する。WTTC が行なった 46 力国の観光産業就業者需要・支給調査によれば、2024 年までの日本とオーストラリアの就業者需要は、各々、世界 3 番目と 4 番目に低いと予測されている。しかし、供給の予測値から需要の予測値を差し引くと、オーストラリアのスコアは 0.0 に対し、日本のスコアは驚くことに -0.6 となる<sup>3</sup>。つまり、日本で就業者の支

<sup>2</sup> World Travel and Tourism Council (2015), *Travel and Tourism: Economic Impact 2015*, Japan, London.

<sup>3</sup> World Travel and Tourism Council (2015), *Global Talent Trends and Issues for the Travel and Tourism Sector*, London.

給が需要より少なく、特に東京オリンピックなど、旺盛な需要が見込まれる時期に、観光産業は就業者不足に陥る懸念がある。さらに、WTTCに入会している日本企業が-0.6 というスコアが「楽観的」だと、この研究を批評し、すでに宿泊業と輸送業では人手が足りていないと論じた。今後のインバウンド観光客の増加に備えた観光産業就業者の増強は必須となろう。

## 観光産業の問題を解決するには

### 1. インバウンド観光客の支出増加

現在、アジア太平洋では、中国、インドネシア、インド、さらには新興国の経済成長に伴い、富裕層を含む中間所得層以上の海外旅行者は増加途上にある。2030年までに、北東アジアと東南アジアの旅行市場は急増する。アジアの国際観光到着人数は、2010年が1.81億人であったのに対し、2030年には4.80億人まで増加すると予測されている<sup>4</sup>。オーストラリアでも、過去10年間、海外旅行者数は477万人から922万人と毎年増加している。東京オリンピックを控えている今こそ、近隣諸国からの需要に応え、「観光大国」として生まれ変わる好機であろう。産業構造を変えるチャンスなのだ。しかし、このチャンスを掴むには、観光産業において、いくつかの改善点がある。

世界経済フォーラムは毎年、世界各国の観光競争力を評価している。2015年の総合ランキングでは、日本が9位である。2011年は22位であり、競争力は短期間でかなり上がったといえよう。しかし、項目別の競争力指標をみると、改善余地がいくつかある。世界経済フォーラムにおいて、日本で「悪い」と評価された項目は「観光サービスインフラ」である。「観光サービスインフラ」が世界75位で、その中で「Visaカード対応可能なATMの数」が世界73位であった。また、「外国人歓迎度」が世界16位で高い評価を得たものの、「ビザ取得の厳格さ（必要性）」は下位で、世界111位である。つまり、喫急に実現可能な対処策として、「ATMのクレジットカード対応向上」や「観光客のビザ緩和」の実現により、日本の観光競争力が高まると世界経済フォーラムは指摘している。

勿論、インバウンド観光客を増やすことは容易なことではない。それぞれの国の観光客の興味やニーズが異なるため、それぞれの国人々の興味にあった観光戦略が求められる。特に、観光市場が拡大するアジア太平洋の国々と、一人当たりの所得が高く潜在消費力の強い国（オーストラリア、アメリカなど）の興味とニーズを分析し、これらの国をターゲットとする多言語のキャンペーンを実施する必要があるだろうし、こうした対処策は十分価値があると考えられる。

### 2. レジャー旅行の促進

日本でレジャー旅行を増やすことは、インバウンド観光客を増やすことと密接に関連している。多くの外国人の訪日目的はレジャー旅行であり、訪日外国人が増えれば増えるほど、レジャー旅行の割合も増

<sup>4</sup> United Nations World Tourism Organization (2015), "Tourism towards 2030", *UNTWO Tourism Highlights*.

える。しかし、国内のレジャー旅行者と海外からの旅行者はテイストも異なるが、まだまだ海外旅行者向けの投資は不十分なのが現状である。レジャー旅行者の割合を増やすためにも、国内旅行者向けのみに限らず、もっと海外からの旅行者向けの宣伝に力を入れる必要があると考えられる。

### 3. 観光産業への就業支援

観光産業における就業者数を増やし、支援するためには、日本はオーストラリア政府が行った戦略から学ぶとよい。観光産業の就業を促進するために、オーストラリアの政府と企業は「全国労働者促進基金」を設立した。この基金は観光産業を含めたサービス業全体の就職率を上げるために使用されている。また、基金では、観光業に従事するために必要な職業訓練プログラムが設立され、このプログラムを通じて学生は観光産業の仕事に必要な知識を習得し、就職に必要な資格を取ることができる。オーストラリア政府によると、この基金の実現によって、観光産業の就業者数が増え、転職率が下がり、就業者のスキルや仕事の満足度も上がった<sup>5</sup>としている。

日本の総投資額に占める観光投資額の割合は世界 139 位である。インバウンド観光客の需要に応じるために、観光において、インフラのみに限らず、就業者の育成にも投資する必要性は、オーストラリアの例から分かる。外国人の対応もできる、スキルの高い就職者を増やすことにより、「観光立国」へ一歩近づける。

#### 2025 年までの見通し

観光立国推進基本計画では、観光産業が経済成長のエンジンと成り得ると観光庁が指摘している。確かに、2025 年までは日本の観光産業の見通しは明るい。東京オリンピックなどの国際的なイベントの影響で、訪日外国人消費額は 2015 年度から 2025 年度まで年率 4.5%で成長し、2014 年度の水準（196.82 億円）から 120 億円（0.6 倍）程度増加すると予測されている。さらに、観光投資は同 10 年間に年率 1.7%で成長し、334.18 億円（2014 年度・確定値）から 401.81 億円（2025 年度・予測値）まで上がると予測されている。しかし、2020 年東京オリンピックピークの後、観光産業の長期的な成長を保つためには、観光産業の問題を改善することが重要である。

<APIR 主席研究員 森 剛志・APIR インターン Miles Neale  
contact@apir.or.jp, 06-6485-7690>

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。  
・本レポートは信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。

<sup>5</sup> World Travel and Tourism Council (2015), *Global Talent Trends and Issues for the Travel and Tourism Sector*, London, pp. 24.